

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年8月12日

【四半期会計期間】 第51期第1四半期(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社積水工機製作所

【英訳名】 Sekisui Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢澤 征一

【本店の所在の場所】 大阪府枚方市野村中町62番1号

【電話番号】 072 858 1121

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 湯川 浩次

【最寄りの連絡場所】 大阪府枚方市野村中町62番1号

【電話番号】 072 858 1121

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 湯川 浩次

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第50期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第51期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第50期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(千円)	1,045,983	873,550	5,953,667
経常損失()	(千円)	144,401	169,857	114,528
四半期(当期)純損失 ()	(千円)	90,748	165,391	125,610
純資産額	(千円)	3,863,794	3,661,470	3,829,067
総資産額	(千円)	8,568,441	7,587,815	8,047,043
1株当たり純資産額	(円)	416.40	394.64	412.70
1株当たり四半期 (当期)純損失()	(円)	9.78	17.83	13.54
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	45.1	48.3	47.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	405,402	377,233	609,946
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	73,207	43,057	324,354
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	364,223	292,392	170,060
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	424,831	1,036,654	994,870
従業員数	(名)	188	188	188

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	188 [54]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は[]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	158 [27]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は[]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

なお、セグメントの区分方法に変更はありませんので、各セグメントの前年同四半期比を記載しています。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
金型	1,008,790	8.3
産業機器	156,707	62.8
合計	1,165,497	23.4

- (注) 1 金額は、製造原価(販売価格)によっています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
金型	700,657	7.4	965,659	22.9
産業機器	353,658	66.7	833,981	24.3
合計	1,054,315	22.0	1,799,641	23.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
金型	751,796	3.4
産業機器	121,753	54.5
合計	873,550	16.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
積水化学工業(株)			120,225	13.8
スズキ(株)			96,779	11.1

(注) 前第1四半期連結会計期間の積水化学工業(株)およびスズキ(株)の販売実績は総販売実績に対する割合が10%未満のため記載を省略しています。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は次のとおりです。

技術及び保守提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	対価	契約期間
当社	エスエー・ファイン・モデル	中国	日本及び中国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	個別見積もりによる	平成22年5月より1年間。以降1年毎の自動更新
当社	エムディモルデス	ポルトガル	日本及びポルトガルにおけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	同上

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期の金型部門の状況につきましては、主要顧客である自動車メーカー各社の新車販売台数が徐々に回復し、新車開発計画に伴う需要も増加傾向にあります。当第1四半期の受注は、販売価格の低下が続く中、前年同四半期比7.4%増加しました。

産業機器部門の受注は、主要顧客の押出機関連の設備投資は徐々に回復しており、販売価格の低下が見られるものの、前年同四半期比66.7%増加しました。

全社の売上高は前年第4四半期の受注が低調に推移した影響を受け、前年同四半期比16.5%減少しました。内訳は、金型部門が自動車関連を中心に前年同四半期比3.4%減少し、産業機器部門は押出機関連設備を中心に前年同四半期比54.5%減少しました。営業損益は、売上高の減少の影響と販売価格の低下に伴う低採算物件の増加により、178百万円の損失（前年同四半期は営業損失149百万円）となりました。経常損益につきましても169百万円の損失（前年同四半期は経常損失144百万円）となりました。四半期純損益は165百万円の損失（前年同四半期は純損失90百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期の総資産は前連結会計年度末に比べ459百万円減少し、7,587百万円となりました。また純資産は四半期純損失等により前連結会計年度末に比べ167百万円減少し、3,661百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は377百万円となりました。主な増加の内訳は、減価償却費91百万円と売上債権の減少870百万円等であり、主な減少の内訳は税金等調整前四半期純損失182百万円とたな卸資産の増加240百万円、仕入債務の減少179百万円等です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で使用した資金は43百万円となりました。設備投資による支出が主な内訳です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で使用した資金は292百万円となりました。主な減少の内訳は、短期借入金の純減額200百万円と長期借入金の返済88百万円によるものです。

以上の結果、当第1四半期の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ41百万円増加し、1,036百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、20百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画中であった、提出会社結城工場の金型製造設備(大型射出成形機)につきましては、平成22年4月に完了いたしました。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,350,000	9,350,000	大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は1,000株で あります。
計	9,350,000	9,350,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		9,350,000		1,613,000		480,862

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 71,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,226,000	9,226	
単元未満株式	普通株式 53,000		
発行済株式総数	9,350,000		
総株主の議決権		9,226	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれていません。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社積水工機製作所	大阪府枚方市野村中町 62 - 1	71,000		71,000	0.76
計		71,000		71,000	0.76

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	178	175	171
最低(円)	170	165	160

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,036,654	994,870
受取手形及び売掛金	1,370,645	2,241,079
仕掛品	¹ 670,125	¹ 429,539
原材料及び貯蔵品	38,834	39,230
繰延税金資産	90,218	67,027
その他	97,491	59,407
貸倒引当金	2,500	4,500
流動資産合計	3,301,469	3,826,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 916,407	² 933,638
機械装置及び運搬具(純額)	² 1,201,196	² 1,060,372
土地	² 1,883,795	² 1,883,795
建設仮勘定	-	65,140
その他(純額)	² 36,502	² 39,893
有形固定資産合計	4,037,901	3,982,840
無形固定資産		
ソフトウェア	67,927	47,817
その他	5,996	6,020
無形固定資産合計	73,923	53,837
投資その他の資産		
繰延税金資産	90,748	93,239
その他	106,683	113,383
貸倒引当金	22,911	22,911
投資その他の資産合計	174,521	183,712
固定資産合計	4,286,346	4,220,389
資産合計	7,587,815	8,047,043
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,222,392	1,401,561
短期借入金	1,553,320	1,753,320
未払法人税等	7,402	11,630
賞与引当金	121,698	87,300
設備関係支払手形	13,088	8,676
設備関係未払金	124,034	164,054
その他	186,930	151,140
流動負債合計	3,228,865	3,577,683

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	500,030	588,360
リース債務	145,216	-
長期未払金	45,335	45,335
退職給付引当金	6,897	6,597
固定負債合計	697,478	640,292
負債合計	3,926,344	4,217,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,613,000	1,613,000
資本剰余金	831,151	831,151
利益剰余金	1,229,598	1,394,989
自己株式	17,134	17,100
株主資本合計	3,656,614	3,822,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,856	7,027
評価・換算差額等合計	4,856	7,027
純資産合計	3,661,470	3,829,067
負債純資産合計	7,587,815	8,047,043

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,045,983	873,550
売上原価	1,012,430	893,020
売上総利益又は売上総損失()	33,553	19,470
販売費及び一般管理費	183,259	159,258
営業損失()	149,706	178,728
営業外収益		
受取配当金	465	294
仕入割引	760	621
補助金収入	10,559	-
助成金収入	-	13,418
その他	56	932
営業外収益合計	11,842	15,266
営業外費用		
支払利息	6,211	6,245
その他	326	149
営業外費用合計	6,538	6,395
経常損失()	144,401	169,857
特別損失		
投資有価証券評価損	-	12,343
特別損失合計	-	12,343
税金等調整前四半期純損失()	144,401	182,201
法人税、住民税及び事業税	2,672	2,400
法人税等調整額	56,325	19,210
法人税等合計	53,653	16,809
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	165,391
四半期純損失()	90,748	165,391

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	144,401	182,201
減価償却費	80,641	91,184
受取利息及び受取配当金	522	676
支払利息	6,211	6,245
助成金収入	-	13,418
投資有価証券評価損益(は益)	-	12,343
売上債権の増減額(は増加)	892,198	870,434
たな卸資産の増減額(は増加)	457,863	240,190
仕入債務の増減額(は減少)	571,207	179,168
未払消費税等の増減額(は減少)	89,142	25,975
賞与引当金の増減額(は減少)	62,652	34,398
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,386	300
その他	10,728	19,097
小計	240,547	354,178
利息及び配当金の受取額	814	461
利息の支払額	6,016	6,194
助成金の受取額	-	33,214
法人税等の支払額	159,652	4,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	405,402	377,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	73,093	18,055
その他	114	25,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,207	43,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	499,999	200,000
長期借入金の返済による支出	107,080	88,330
リース債務の返済による支出	-	3,988
自己株式の純増減額(は増加)	109	34
配当金の支払額	28,585	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	364,223	292,392
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	114,386	41,783
現金及び現金同等物の期首残高	539,218	994,870
現金及び現金同等物の四半期末残高	424,831	1,036,654

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しています。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

原価差異の配分方法

予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価の配賦を年度決算と比較して簡便的に報告セグメント区分により実施する方法によっています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金63,100千円を相殺表示しています。	1 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金26,100千円を相殺表示しています。
2 有形固定資産の減価償却累計額 6,675,223千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 6,589,276千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。
従業員給料手当及び賞与 58,560千円	従業員給料手当及び賞与 53,069千円
賞与引当金繰入額 13,992	賞与引当金繰入額 7,170
退職給付費用 2,382	退職給付費用 2,804
減価償却費 10,230	減価償却費 9,053
研究開発費 19,075	研究開発費 20,666

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 424,831千円	現金及び預金 1,036,654千円
現金及び現金同等物 424,831千円	現金及び現金同等物 1,036,654千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,350,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	72,099

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	金型 (千円)	産業機器 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	778,422	267,561	1,045,983		1,045,983
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	778,422	267,561	1,045,983	()	1,045,983
営業損失()	128,458	21,247	149,706	()	149,706

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業区分の主要製品

金型.....プラスチック成形用金型

産業機器.....押出成形機、発泡成形機及びその周辺機器

3 会計処理の変更

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」を適用していますが、セグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店を有していないため、記載を省略しています。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、取扱製品である「金型」及び「産業機器」ごとに包括的な戦略を策定し事業活動を展開しています。

従って、製品セグメントである、「金型」及び「産業機器」の2つを報告セグメントとしています。

「金型」は、射出成形用の金型の製造販売であり、当社が担当しています。

「産業機器」は、押出成形機の製造販売であり、子会社の株式会社プラスチック工学研究所が担当しています。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	金型	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	751,796	121,753	873,550		873,550
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	751,796	121,753	873,550		873,550
セグメント損失()	138,373	40,355	178,728		178,728

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失は一致しています。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
394円64銭	412円70銭

2 1株当たり四半期純損失金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 9円78銭	1株当たり四半期純損失金額() 17円83銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(千円)	90,748	165,391
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	90,748	165,391
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	9,279,301	9,277,951

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

株式会社積水工機製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田原 準 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 之 瀬 申 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社積水工機製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社積水工機製作所及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

株式会社積水工機製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田原 準 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 之 瀬 申 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社積水工機製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社積水工機製作所及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。